

労働基準法、最低賃金法などに基づく届出などのうち
電子申請が可能な主な手続は、以下のとおりです。

時間外・休日労働

1	時間外労働・休日労働に関する協定届（各事業場単位による届出） （一般条項のみ）
2	時間外労働・休日労働に関する協定届（各事業場単位による届出） （特別条項付き）
3	時間外労働・休日労働に関する協定届（各事業場単位による届出） （研究開発）
4	時間外労働・休日労働に関する協定届（各事業場単位による届出） （適用猶予）
5	時間外労働・休日労働に関する協定届（事業場外労働に関する協定付 記）（適用猶予）
6 ※	時間外労働・休日労働に関する協定届（各事業場単位による届出）
7	時間外労働・休日労働に関する協定届（本社一括届）（一般条項の み）
8	時間外労働・休日労働に関する協定届（本社一括届）（特別条項付 き）
9	時間外労働・休日労働に関する協定届（本社一括届）（研究開発）
10	時間外労働・休日労働に関する協定届（本社一括届）（適用猶予）
11 ※	時間外労働・休日労働に関する協定届（本社一括届）
12	時間外労働・休日労働に関する労使委員会の決議届
13	時間外労働・休日労働に関する労働時間等設定改善委員会の決議届
14	非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働許可申請
15	非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働届

※ 中小企業の36協定であって、令和2年3月31日を含む期間について定めた36協定については、
項番6もしくは11の手続をご利用ください。

就業規則

1	就業規則（変更）届（各事業場単位による届出）
2	就業規則（変更）届（本社一括届出）

変形労働時間制

1	1年単位の変形労働時間制に関する協定届
2	1箇月単位の変形労働時間制に関する協定届
3	清算期間が1箇月を超えるフレックスタイム制に関する協定届
4	1週間単位の非定型的変形労働時間制に関する協定届

事業場外労働、裁量労働制

1	事業場外労働に関する協定届
2	専門業務型裁量労働制に関する協定届
3	企画業務型裁量労働制に関する決議届
4	企画業務型裁量労働制に関する報告

休憩や労働時間などに関する適用除外

1	休憩自由利用除外許可申請
2	監視・断続的労働に従事する者に対する適用除外許可申請
3	断続的な宿直又は日直勤務許可申請
4	高度プロフェッショナル制度に関する決議届
5	高度プロフェッショナル制度に関する報告

賃金、貯蓄金

1	最低賃金の減額特例許可の申請
2	貯蓄金管理協定の届出
3	預金管理状況報告
4	預金管理状況報告（本社一括届）
5	事実上の倒産認定申請
6	未払賃金額等の確認申請

解雇

1	解雇制限除外認定申請
2	解雇予告除外認定申請

児童・年少者

1	児童の使用許可申請
2	年少者に係る深夜業時間延長許可申請
3	帰郷旅費支給除外認定申請

寄宿舍

1	寄宿舍規則（変更）届
2	事業場附属寄宿舍設置・移転・変更届
3	寄宿舍内での事故発生報告
4	寄宿舍内での労働者死亡又は休業日数4日以上の休業の報告
5	寄宿舍内での労働者の休業日数4日未満の休業の報告
6	事業附属寄宿舍規程第36条による適用特例許可申請
7	事業附属寄宿舍規程第2章適用除外許可申請
8	建設業附属寄宿舍設置・移転・変更届

その他

1	集団入坑の場合の時間計算特例許可申請
2	適用事業報告
3	職業訓練に関する特例許可申請
4	審査及び仲裁の手続の申立て（労働基準監督署）（審査請求・労災）
5	休業補償及び障害補償の例外認定の届出